

不動産学の魅力

明海大学 不動産学部

第96回



程文秀 2年課程
藍後 博士

日本では、少子高齢化の進行や年金制度への不安、物価上昇などを背景に、将来に備えた資産形成への関心が若年層の間でも高まりつつある。更に、2022年度から高校家庭科で資産形成に関する教育が導入され、18歳成人化と併せて、若者が金融や投資に触れる機会は拡大している。しかし、各種調査では、20代の多くが投資を経験していないとされ、知識不足や収入制約、リスクへの不安などが参加を妨げる要因として指摘されている。

若年層の不動産投資意識は

機会拡充や情報発信が関心高める鍵に

小口投資に対する関心や態度を分析した。特に、学部、性別、投資経験の違いが投資意向にどのように影響するかを検討した。その結果、不動産分野を専門とする学生は、他学部の学生と比べて不動産投資の仕組みに関する理解度が高く、将来的な投資意向も比較的高い傾向がみられた。また、投資経験のある学生は未経験者よりもリスクへの抵抗感が小さく、少

クラウドファンディングや小口化商品の普及により、少額から参加できる仕組みが広がっている。また、デジタル技術の進展により取引情報の透明性や利便性が向上し、投資への心理的な障壁が低下する可能性も指摘されている。

額投資への関心が高かった。特に不動産クラウドファンディングに対しては、比較的参加しやすいため投資手段として関心を示す回答が多かった。性別では、男性は情報収集を行い、積極的に投資判断を行う姿勢がみられ、女性は安全性や長期的安定性を重視する傾向が確認された。ただし、不動産を実物資産として評価

し、小口投資であれば検討したいと考える学生も一定数存在した。以上の結果から、若年層の不動産投資への関心を高めるには、少額投資機会の拡充、基礎的知識へのアクセス向上、信頼性の高い情報提供などが重要と考えられる。また、オンライン媒体を通じた情報発信の影響も大きいいため、教育機関や公的機関による適切な金融教育の充実が求められる。今後は、大学生以外の若年

人化と併せて、若者が金融や投資に触れる機会は拡大している。しかし、各種調査では、20代の多くが投資を経験していないとされ、知識不足や収入制約、リスクへの不安などが参加を妨げる要因として指摘されている。

これまで若年層の投資行動に関する研究は、主に株式や投資信託を対象としてきた。一方、不動産投資は安定的な収益が期待できる実物資産

筆者は、去年に大学生を対象にアンケート調査を行い、不動産投資や

社会人を含めた調査や、金融教育が投資行動に与える影響の長期的検証が課題である。

【教員のコメント】

若年層の資産形成への関心が高まる中、本稿は大学生の意識調査を通じて、不動産小口投資が新しい選択肢として受け止められつつある実態を分かりやすく示している。金融教育や情報提供の重要性を考える上で、不動産に富む内容である。(山本卓)